

三重県障がい者施策年次報告書

(概要)

令和5年10月

障がい福祉課

三重県障がい者施策年次報告書（概要）

「障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現」を基本理念として、令和3年3月に策定した「みえ障がい者共生社会づくりプラン」（計画期間：令和3年度～令和5年度）の令和4年度における取組結果について報告します。

<目次>

施策体系1 多様性を認め合う共生社会づくり	1
1 権利擁護の推進	1
2 障がいに対する理解の促進	2
3 情報アクセシビリティの向上と社会参加の環境づくり	3
施策体系2 生きがいを実感できる共生社会づくり	4
1 特別支援教育の充実	4
2 就労の促進	5
3 スポーツ・芸術文化活動の推進	6
施策体系3 安心を実感できる共生社会づくり	7
1 地域移行・地域生活の支援の充実	7
2 福祉と医療などが連携した支援の充実	8
3 防災・防犯対策の充実	9
数値目標等進捗状況	10

1 権利擁護の推進

目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		実績値	実績値	目標値
障害者差別解消支援地域協議会設置率	63.3%	80%	80%	100%

令和4年度の取組概要

- ・障がい者差別解消専門相談員を設置し、障がい当事者や家族等からの相談に対応しました。（相談件数 84 件）
- ・障がい者差別解消調整委員会を設置し、紛争の解決を図るための体制を整備しました。（助言・あっせんの申立て 0 件）
- ・相談事例や合理的な配慮の好事例などについて、関係機関で構成する三重県障がい者差別解消支援協議会において情報共有、検証を行いました。（協議会開催 1 回）
- ・こころのバリアフリーセミナーを開催し、県民を対象に合理的配慮に関する事例検討のトークセッション等を行いました。
- ・障害者虐待防止・権利擁護研修を開催し、共通講義 1 部 515 名 2 部 250 名、障害福祉サービス事業所管理者等コース 1 部 268 名 2 部 157 名、市町及び障害者虐待防止センター職員コースを 16 名が受講しました。
- ・障害者福祉施設従事者等による虐待事案について、調査及び指導を行い、施設・事業所に対し改善策の提出を求めました。また、その改善策に基づく再発防止の取組が適切になされているか施設・事業所に確認を行いました。
- ・障害者福祉施設従事者等による虐待事案について、専門家チーム会議で有識者から技術的助言をいただき、障害福祉サービス事業者への指導や市町に対する助言等支援の参考としました。
- ・ヘルプマーク・ヘルプカードの配布と啓発が進む中、これからの社会を担う若い世代への啓発として、三重大学や松阪市内公立中学校での出前授業に取り組みました。
- ・ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりに向け、三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に基づき公共的施設的设计段階で事前協議を受け、審査、指導を行い、完成した公共的施設（84 件）に対して適合証を交付しました。また、県や市町の担当者会議や、事業者向けの研修会等でユニバーサルデザインの考え方等について説明を行いました。
- ・令和4年執行の参議院議員通常選挙の際に使用した投票所や期日前投票所において、段差のある場所や入口と同一フロアにない場所への対策として、市町選挙管理委員会に対し、スロープの設置、昇降機のある場所の選定並びに人的介助などの手法等を働きかけ、投票環境の改善を図りました。また、令和5年4月執行の三重県議会議員選挙に向けても同様の取組を進めました。

2 障がいに対する理解の促進

目標項目	現状値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		実績値	実績値	目標値
障がい者に対する理解が進んでいると感じる県民の割合	79.1%	79.0%	80.7%	85.0%

令和4年度の取組概要

- ・内閣府との共催により障害者週間に合わせて「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を募集し、障がいに関する普及・啓発を行いました。
(応募件数 作文5件、ポスター1件)
- ・差別をなくす強調月間および人権週間にあわせ、県内各地で法務局や市町、人権擁護委員等と連携し、街頭啓発を実施しました。(県内30か所)
- ・人権センターにおいて、県民人権講座や「聞こえの不自由者に関する人権について」などをテーマに相談員等スキルアップ講座を開催するとともに、児童生徒ポスター優秀作品展の実施、各種広報媒体を活用した啓発活動に取り組みました。(県民人権講座3回5講座開催、参加者数437名、相談員等スキルアップ講座12講座開催、参加者数706名)
- ・身体障害者相談員等障がい福祉に携わる関係者を対象とした研修会を開催し、91名が参加しました。
- ・小中学校を訪問し、地域で生活する視覚障がい者の話や、盲導犬についての話を通じ、視覚障がい者への理解の促進を図りました。(訪問数14校、対象生徒数1,602名)
- ・春休みに小中学校向けの盲導犬学習会を行いました。(参加人数23名)
- ・小中学校において、認知症キッズサポーター養成講座、車いすマラソンのオリンピックの講話と実演、盲導犬協会の講演、地域の介護福祉施設で働く職員からの講演などを通じて、福祉にかかわる理解を深めました。また、車いすバスケットボール体験、アイマスク体験、高齢者との交流など、体験を通じた学習を実施しました。さらに、高齢者福祉施設とのオンラインでの交流、近隣の特別支援学校とのリモート及びビデオレター等による交流会などを実施しました。
(福祉に関する学習(ボランティア活動を含む)に取り組んだ小中学校・・・小中学校490校中396校)
- ・共生社会の実現に向けて、子どもの学齢に応じて系統的に作成した人権学習指導資料を活用し、障がい者の人権に係わる問題を解決するための学習に取り組みました。小中学校492校中473校、県立学校85校中57校で学習が行われました。
- ・学校の長期休業期間に、障がい者の人権問題を解決するための学習を促進するため、人権学習指導資料を用いた研修を実施しました。
- ・県ボランティアセンターにおいて、ボランティア活動に関する情報提供およびボランティアコーディネーター養成研修の実施等を通じたボランティア活動の推進を図るため、同センターを運営する県社会福祉協議会に対し、活動の補助を行いました。

3 情報アクセシビリティの向上と社会参加の環境づくり

目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		実績値	実績値	目標値
視覚・聴覚障がい者の活動支援に係る人数	767人	301人	711人	1,140人 (累計)
遠隔手話通訳サービスの利用件数	－件 (令和2年度)	2件	2件	100件

令和4年度の取組概要

- ・三重県視覚障害者支援センターで歩行訓練、身辺・家事管理に関する指導、コミュニケーション手段としての点字研修等を実施し、575名の参加がありました。
- ・視覚障がい者、一人ひとりの生活実態に合わせた形で居住する地域で歩行訓練等を行うなど、在宅生活における適応力を高めることができました。
- ・点字図書やデージー図書等の製作や貸出を行うとともに、点訳・朗読奉仕員の養成のための講習を行いました。
 - 点字図書 作成数 121、貸出数 603
 - デージー図書 作成数 70、貸出数 11,028
 - 点訳奉仕員養成講習会 延べ参加人数 373名
 - 朗読奉仕員養成講習会 延べ参加人数 571名
- ・三重県聴覚障害者支援センターにおいて、手話通訳者等スキルアップ研修や聴覚障がい者の日常生活に関する相談、補聴器などの聞こえの悩みの相談を行いました。
- ・字幕映像ライブラリーを24本製作するとともに、聴覚障がい者等に308件の貸出を行いました。
- ・聴覚障がい者の情報・コミュニケーション支援を行うため、手話通訳者・要約筆記者の養成を行い、手話通訳者養成講座に18名、要約筆記者養成講座に7名、盲ろう者通訳介助員養成講座に4名が受講しました。
- ・聴覚障がい者等を対象に情報支援機器の貸出（189件）等を行いました。
- ・盲導犬を1頭育成し、希望するユーザーに貸与しました。
- ・補装具に関する市町からの問い合わせについて、障害者相談支援センター（身体障害者更生相談所）と連携して助言を行いました。

令和4年度補装具交付・修理件数(全市町)：交付2,336件、修理1,263件
- ・バリアフリー観光調査の結果を三重県、観光三重、伊勢志摩バリアフリーセンター及び日本バリアフリー観光情報のホームページへ掲載し、周知を図りました。
- ・バリアフリー観光調査の対象施設に対し、施設のバリアフリー対応状況をホームページに掲載し、周知を図るようアドバイスを行いました。
- ・観光施設等のバリアフリーおよび外国語対応調査とアドバイスを3施設で実施するとともに、「観光施設における心のバリアフリー認定制度」の認定施設数を増加させることを目的とし、研修会を県内3地域で実施し、31事業者が参加しました。

1 特別支援教育の充実

目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値
	特別支援学校における交流および共同学習の実施件数	851回	524回	756回

令和4年度 of 取組概要

- ・市町教育委員会の就学支援担当者を対象にした連絡会を実施し、パーソナルファイルの活用と学校間での支援情報の引継ぎや個別の指導計画等の作成を働きかけました。
市町就学支援担当者連絡会 年3回実施
- ・パーソナルファイルの普及の状況を市町教育委員会を通じて把握するとともに、活用の促進を働きかけました。
- ・小中学校教員が参加する研修会等で切れ目ない支援を実現するため、引継ぎの重要性について理解啓発を図りました。
- ・高等学校の特別支援教育コーディネーター会議を開催し、中学校から引き継がれたパーソナルファイル等の効果的な活用について説明しました。
市町就学支援担当者連絡会 年3回実施
特別支援学校就学担当者連絡会 年1回実施
特別支援学校コーディネーター会議 年3回実施
高等学校コーディネーター会議 年3回実施
- ・通級による指導担当教員等研修講座を実施し、発達障がい支援に係る専門性の向上と指導者の育成を図りました。
- ・医療的ケアを必要とする児童生徒が身体的に安定した状態で教育活動に参加でき、付き添う保護者の負担が軽減されるよう、特別支援学校に常勤講師（看護師免許所有）16名を配置し、医療的ケアを実施しました。
医療的ケア実施校 8校
看護師配置数 16名（特別支援学校教諭（自立活動）1名、常勤講師15名）
- ・特別支援学校に在籍する児童生徒の通学手段としてスクールバスを運行することで、児童生徒及び保護者の通学に係る負担を軽減し、安全で身体的にも安定した状態で通学でき、学校教育を受けることができました。
- ・盲学校および聾学校について、新たな校舎の建築に係る設計を行うとともに、寄宿舎の建築工事を進めました。
- ・杉の子特別支援学校については、知的障がいのある中学部の生徒が石薬師分校で学習できるよう、校舎の一部改修を行うとともに、鈴鹿・亀山地域の肢体不自由のある児童生徒が、杉の子特別支援学校に通学できるよう通学区域の見直しを行いました。
- ・稲葉特別支援学校については、閉舎した寄宿舎を教室として利用できるよう、改修を行いました。

2 就労の促進

目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		実績値	実績値	目標値
一般就労へ移行した障がい者数	401人	396人	339人	524人

令和4年度の取組概要

- ・三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク（登録企業数 355 社（令和5年3月31日現在））については、メールマガジンの発行(毎月)により登録企業に情報提供を行うとともに、「産・福・学」の情報交流会（1回）を開催し、企業間の情報交換や交流などの取組を支援しました。
- ・平成26年12月に県総合文化センターに設置したステップアップカフェを活用し、県民や企業が生き生きと働く障がい者を身近に感じるカフェの運営を行うとともに、障がい者と共に働くことについて考える講演会「ステップアップ大学」を開催しました。
「だいたい食堂」来店者数 10,287人
ステップアップ大学参加者数 7回延べ194人
「だいたい食堂視察」（見学ツアー含む）5件74人
「だいたい食堂実習」1件1人
- ・令和4年9月～11月にかけて三重労働局・ハローワークとの共催により、県内7か所で障がい者の就職面接会を開催しました。
（参加事業所数 191 事業所、参加求職者数 621 人（うち就職者数 102 人））
- ・障がい者就業・生活支援事業を障害保健福祉圏域（9圏域、9センター）で実施しました。
- ・複数の福祉事業所で共同して受注、品質管理等を行うことを目的とした共同受注窓口事業を支援することにより、福祉事業所の受注の機会を確保するとともに、工賃等の向上に取り組みました。（共同受注窓口売上実績：50,853千円）
- ・就労系障害福祉サービス事業所を対象に開催する工賃向上のための研修会やコンサルタント派遣等の事業とも連携し、専門家のアドバイスを受けながら、コーディネーターによる営業活動およびECサイトの利用による販売促進に取り組みました。
- ・三重県障がい者就農促進協議会と連携し、農業ジョブトレーナー養成講座を実施しました（47名修了）。
- ・農福連携の現場で実務的なアドバイスを行う農福連携技術支援者（農業版ジョブコーチ）の認定に必要な研修及び修了試験を実施しました（17名認定）。
- ・福祉事業所の漁労関連作業の受託のコーディネートに取り組み、福祉関係の12施設が25件（うち新規6件）の作業を受託しました。
- ・障害者優先調達推進法に基づく調達方針を策定し、障害者就労施設等への調達拡大に向けて全庁的に取り組むとともに、市町にも働きかけました。
（県の調達実績：71,722千円）

3 スポーツ・芸術文化活動の推進

目標項目	現状値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		実績値	実績値	目標値
障がい者スポーツに関心がある県民の割合	49.4%	56.1%	50.8%	62.0%

令和4年度取組概要

- ・障がい者のスポーツへの参加意欲の向上と機会の充実を図るため、三重県障がい者スポーツ大会（フライングディスク、陸上競技、ボウリング、卓球、ボッチャ、精神障がい者バレーボール）および三重県ふれあいスポレク祭を開催しました。
- ・選手数の少ない競技を中心に選手の発掘に取り組むとともに、選手や競技団体の育成に取り組みました。
- ・障がい者スポーツを推進する拠点として、「三重県障がい者スポーツ支援センター」を開設し、県民や企業等からの相談にワンストップで対応する「障がい者スポーツコンシェルジュ」を配置しました。
- ・障がい者スポーツの普及・啓発を図るため、市町や小学校など、地域における障がい者スポーツ教室や体験会などへの障がい者スポーツ指導員等の派遣を支援しました。
- ・障がい者スポーツ指導員、障がい者スポーツトレーナーの養成に取り組みました。
- ・国際大会や全国大会で優秀な成績を収めたパラアスリートに、三重県スポーツ特別功労賞および三重県スポーツ優秀賞（各1名）を授与しました。
- ・「三重県障がい者芸術文化祭」（令和4年12月24日、25日）を開催し、作品展には560点の出品があり、925人の来場がありました。また、7団体がステージ発表を行いました。
- ・「みえアールブリュット2023」と題した障がい者芸術文化祭受賞作品と県内のアーティストの作品を展示する展覧会を令和5年1月から2月にかけて県内2か所で開催し、合計627人の来場がありました。
- ・『アートはみんなのために～楽しさ追及の果てを夢見て』と題し、創作活動の事例報告や意見交換を実施しました。また、障がいのあるアーティストのライブ「スペシャルズGO!GO!」を開催しました。

施策体系3 安心を実感できる共生社会づくり

1 地域移行・地域生活の支援の充実

目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		実績値	実績値	目標値
地域生活移行者数	31人	12人	26人	111人

令和4年度の取組概要

- ・圏域の自立支援協議会の活性化に向けて、スーパーバイザーを設置し、圏域で地域移行に取り組める体制づくりを支援しました。
- ・相談支援従事者研修(初任者・現任)において、サービス等利用計画等の質の向上を図るため、カリキュラム内容の充実を通じて、相談支援専門員の資質向上を支援しました。
- ・重層的で途切れのない相談支援体制を構築するため、相談支援従事者初任者研修と現任研修で地域の実習を実施し、地域における人材育成を推進しました。
- ・相談支援体制検討会議を行い、基幹相談支援センターの役割や設置プロセス、設置状況等について検討や情報交換を行うとともに、研修会を開催しました。(市町職員36名、相談支援センター職員28名、県職員2名合計:66名参加)
(基幹相談支援センター設置市町数:15市町)
- ・高次脳機能障がい者及びその家族の地域生活を支援するために必要な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実及び医療機関、施設等で高次脳機能障がい者の支援に携わる者に対する研修等を実施しました。(相談件数:717件、地域支援セミナー:1回、講習会:1回)
- ・自閉症・発達障害支援センターにおいて、行動障がいのある障がい者の特性に応じた相談支援を実施しました。(相談支援延件数R4:14,120件)
- ・強度行動障がい支援者養成研修を実施し、行動障がいのある障がい者の特性に応じた支援が可能な支援者の養成及びそのスキルアップを行いました。(R4基礎研修:205人受講、実践研修151人受講)
- ・県内の高等学校において、北勢、中勢、南勢、伊賀のそれぞれの地域で介護福祉士養成校を設置し、介護福祉士を養成しました。なお、令和4年度の養成校(朝明、みえ夢学園、明野、伊賀白鳳)の介護福祉士国家試験の合格率は98.1%でした。
- ・「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援従事者および、サービス管理責任者等の人材育成を図りました。
- ・相談支援従事者初任者研修(104人修了)、相談支援従事者現任研修(145名修了)、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者基礎研修(289人修了)、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者実践研修(180人修了)、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者更新研修(265人受講)を開催し、人材育成を図りました。
- ・強度行動障害支援者養成研修を指定事業所が実施し、人材育成を図りました。(修了者:基礎研修205人、実践研修151人)

2 福祉と医療などが連携した支援の充実

目標項目		現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績値	実績値	目標値
精神病床に おける早期 退院率	入院後3か月時点	70.4%	70.8%	76.3%	69.0%
	入院後6か月時点	80.6%	82.7%	84.2%	86.0%
	入院後1年時点	84.3%	87.0%	88.9%	92.0%

令和4年度の取組概要

- ・地域の障がい児等支援体制機能強化事業において児童発達支援コーディネーターを配置し、障害児通所事業所への研修実施による支援の質的向上及び市町、児童発達支援センターと連携し、児童発達支援センターが担うべき機能の強化を図りました。
(地域の障がい児等支援体制機能強化事業：4か所に委託、児童発達支援コーディネーターの配置：5人、児童発達支援センター設置：8圏域11箇所)
- ・保健所において、精神疾患の疑いのある者や精神障がい者、その家族、関係者を対象に、保健師、精神保健福祉士等が相談支援を行うとともに、必要に応じて家庭訪問を行いました。
(電話相談：6,180件 来所相談：332件 訪問相談：709件)
- ・障害保健福祉圏域の地域精神保健福祉連絡協議会において、関係機関が連携して地域の特性に応じた精神保健医療福祉に関する課題共有、課題解決を図りました。
会議開催数：14回
- ・精神科病院の職員向けに、地域移行をテーマとして地域の社会資源を理解してもらうための研修会を4回開催しました。
- ・3カ所の障害保健福祉圏域にピアサポーターを配置して、体験談を語るなど退院意欲向上のための退院支援プログラムを行いました。(ピアサポーター人数：4人、活動回数：24回)
- ・三重県医療的ケア児・者相談支援センターを令和4年4月に開設しました。センター本部では、家族等からの相談に応じ、情報提供や助言等を行うほか、地域ネットワークの支援や医療的ケアに関する研修等を実施しました。(医療的ケア児・者コーディネーター養成研修修了者：21名)
- ・4つの三重県医療的ケア児・者相談支援センター支部において、医療や福祉など、多職種の関係者で構成するチームを組織し、医療的ケア児・者を支援する関係者への相談支援等を行いました。
- ・在宅の重症心身障がい児(者)及びその家族の生活を支援するため、相談支援に応じるとともに、療育機関等福祉サービスの情報提供を行いました。(医療的ケア児・者及び重症心身障がい児(者)相談支援センター：5か所)
- ・自閉症等の特有な発達障がい(者)を有する障がい児(者)に対する総合的な支援を行う地域の拠点として、自閉症・発達障害支援センターを設置し、発達障がいに関する問題について発達障がい児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導、助言を行いました。また、発達障害者地域支援マネジャーを配置し、地域支援機能の強化を図りました。(自閉症・発達障害支援センター：2か所、発達障害者地域支援マネジャー：3人)

3 防災・防犯対策の充実

目標項目	現状値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		実績値	実績値	目標値
三重県災害派遣福祉チーム(三重県DWAT)登録員数	45人	74人	98人	160人

令和4年度の取組概要

- ・すべての市町で作成が完了した避難行動要支援者名簿に基づき、関係者への名簿情報の提供や名簿情報に基づく個別避難計画の策定について、市町を訪問し、働きかけや助言を行いました。
- ・市町等防災対策会議での情報提供や、地域減災力強化推進補助金の活用により、市町の取組の支援を行いました。
- ・Lアラート(災害情報共有システム)全国合同訓練に参加するとともに、情報伝達者に対して訓練への参加を促し、報道機関に対してLアラートのアピールを行うことで、情報伝達者としての加入促進に取り組みました。
- ・福祉避難所について、市町担当者会議における説明や、設置・運営に関する実務研修の開催など、設置促進に向けた働きかけを行いました。令和4年度末においても、運営マニュアル作成施設数は昨年度末より増加しました。
- ・三重県聴覚障害者支援センターと、避難行動要支援者名簿の提供等に関する協定を締結している市町と連携し、要支援者名簿の更新等を進めました。
- ・各消防本部や関係機関と連携し、広報媒体(テレビ等)の活用やイベント等において住宅用火災警報器の普及啓発を行いました。
- ・避難確保計画の作成においては、市町等防災対策会議や市町担当者会議等で、県関係部局とも連携しながら関係市町へ促進に向けた働きかけや支援、助言を行いました。洪水浸水想定区域内や土砂災害警戒区域内の作成率は、令和4年度末時点で約9割となりました。
- ・社会福祉施設等における事業継続計画(BCP)策定研修会を開催しました。
- ・三重県災害派遣福祉チーム(三重県DWAT)の養成研修を行い、新たに26名を登録しました。
- ・三重県聴覚障害者協会に赴き、「110番アプリシステム」、「ファックス110番」及び「電話リレーサービス」の資料を配付するとともに、それぞれの有用性や登録方法等を紹介し、周知を図りました。
- ・県警ウェブサイトの「聴覚・言語に障がいを持つ方の110番(ウェブ110番・ファックス110番)」に、PDF化した「三重県警察ファックス110番通報用紙」を掲載し、ファックス110番利用者の利便性の向上を図りました。

数値目標等進捗状況

1 計画における数値目標の進捗状況

施策体系	目標項目		現状値 (令和元年度)	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値
1 多様性を認め合う 共生社会づくり	障害者差別解消支援地域協議会設置率		63.3%	80%	80%	100%
	障がい者に対する理解が進んでいると感じる県民の割合		79.1% (令和2年度)	79.0%	80.7%	85.0%
	視覚・聴覚障がい者の活動支援に係る人数		767人	301人	711人	1,140人
	遠隔手話通訳サービスの利用件数		－件 (令和2年度)	2件	2件	100件
2 生きがいを実感できる 共生社会づくり	特別支援学校における交流および共同学習の実施件数		851回	524回	756回	950回
	一般就労へ移行した障がい者数		401人	396人	339人	524人
	障がい者スポーツに関心がある県民の割合		49.4% (令和2年度)	56.1%	50.8%	62.0%
3 安心を実感できる 共生社会づくり	地域生活移行者数		31人	12人	26人	111人
	精神病床における 早期退院率	入院後3か月時点	70.4%	70.8%	76.3%	69.0%
		入院後6か月時点	80.6%	82.7%	84.2%	86.0%
		入院後1年時点	84.3%	87.0%	88.9%	92.0%
	三重県災害派遣福祉チーム（三重県DWAT）登録員数		45人 (令和2年度)	74人	98人	160人

2 地域生活移行・就労支援等に関する数値目標の進捗状況（障害福祉計画・障害児福祉計画）

事項	目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績値	実績値	目標値
1 福祉施設入所者の地域生活への移行	【成果目標】				
	地域生活移行者数 (令和元年度末入所者数のうち、地域生活移行した人数)	31人	12人	28人	111人
	施設入所者数減少見込 (令和元年度末比)	21人	29人	47人	49人
2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	【成果目標】				
	精神病床における65歳以上の1年以上長期入院患者数	1,527人	1,494人	1,431人	1,001人
	精神病床における65歳未満の1年以上長期入院患者数	1,104人	1,067人	1,057人	832人
	精神病床における入院後3か月時点の退院率	70.4%	70.8%	76.3%	69.0%
	精神病床における入院後6か月時点の退院率	80.6%	82.7%	84.2%	86.0%
	精神病床における入院後1年時点の退院率	84.3%	87.0%	88.9%	92.0%
	圏域ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置圏域数	9圏域	9圏域	9圏域	9圏域
	市町ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置市町数	29市町	29市町	29市町	29市町
精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数	278日	322日 (H30参考値)	322日 (H30参考値)	316日	
3 地域生活支援拠点等の整備およびその有する機能の充実	【成果目標】				
	地域生活支援拠点等が整備された圏域数	1圏域	5圏域	7圏域	9圏域
	地域生活支援拠点等の運用状況の検証および検討回数	-	-	12回	35回

事項	目標項目	現状値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績値	実績値	目標値
4 福祉施設から一般就労への移行	【成果目標】				
	一般就労移行者数	179人	148人	152人	253人
	就労移行支援事業を通じて、一般就労に移行する者の数	71人	53人	63人	107人
	就労継続支援A型事業を通じて、一般就労に移行する者の数	62人	48人	51人	86人
	就労継続支援B型事業を通じて、一般就労に移行する者の数	43人	45人	32人	64人
	就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、就労定着支援事業を利用する者の率	—	42.2%	50.0%	70.0%
	就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所の率	—	81.3%	77.8%	79.4%
	【活動指標】				
	就労移行支援事業および就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行者数	—	146人	146人	257人
	障がい者に対する職業訓練の受講者数	—	13人	10人	5人
	福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	—	82人	78人	166人
	福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	—	33人	30人	89人
公共職業安定所における福祉施設利用者の支援対象者数	—	52人	39人	110人	
5 障がい児支援の提供体制の整備等	【成果目標】				
	児童発達支援センターの設置圏域数	5 圏域	8 圏域	8 圏域	9 圏域
	保育所等訪問支援を利用できる体制が構築された圏域数	7 圏域	7 圏域	7 圏域	9 圏域
	主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所が確保された圏域数	4 圏域	6 圏域	7 圏域	9 圏域
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所が確保された圏域数	6 圏域	6 圏域	7 圏域	9 圏域	
6 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	【活動指標】				
県が実施する指導監査の結果を市町と共有する回数	—	—	年1回	年1回	

3 指定障害福祉サービス等の種類ごとの必要な量の見込み（活動指標）の進捗状況

(障害福祉計画・障害児福祉計画)

種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
訪問系サービス						
居宅介護、重度訪問介護、同行支援、 行動支援、重度障害者等包括支援	60,687時間	64,356時間	69,042時間	64,666時間	72,324時間	
	2,795人	2,635人	2,880人	2,718人	2,979人	
日中活動系サービス						
生活介護	87,596人日分	89,660人日分	89,729人日分	86,258人日分	91,883人日分	
	4,475人	4,426人	4,569人	4,468人	4,663人	
自立訓練 (機能訓練)	929人日分	492人日分	951人日分	528人日分	985人日分	
	55人	26人	57人	32人	59人	
自立訓練 (生活訓練)	2,679人日分	2,138人日分	2,819人日分	1,931人日分	2,980人日分	
	192人	138人	205人	133人	218人	
就労移行支援	5,596人日分	4,665人日分	6,033人日分	4,342人日分	6,508人日分	
	344人	263人	372人	259人	409人	
就労継続支援 (A型)	30,110人日分	32,227人日分	31,308人日分	31,243人日分	32,560人日分	
	1,545人	1,582人	1,614人	1,623人	1,687人	
就労継続支援 (B型)	74,276人日分	79,130人日分	78,155人日分	76,174人日分	82,423人日分	
	4,254人	4,352人	4,469人	4,439人	4,698人	
就労定着支援	117人	117人	134人	120人	163人	
療養介護	244人	247人	249人	246人	253人	
短期入所（福祉型）	5,948人日分	5,015人日分	6,219人日分	4,902人日分	6,519人日分	
	1,028人	662人	1,078人	715人	1,134人	
短期入所（医療型）	204人日分	（福祉型に含む）	213人日分	（福祉型に含む）	226人日分	（福祉型に含む）
	440人		40人		42人	
居住系サービス						
自立生活援助	22人	4人	27人	3人	33人	
共同生活援助	1,837人	2,024人	1,961人	2,057人	2,080人	
施設入所支援	1,684人	1,669人	1,668人	1,665人	1,647人	

種類	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績
相談支援						
計画相談支援	4,278人	3,560人	4,497人	3,268人	4,727人	
地域移行支援	39人	4人	43人	4人	48人	
地域定着支援	34人	6人	37人	5人	41人	
障がい児支援関係						
児童発達支援	10,906人日分	13,637人日分	11,659人日分	12,689人日分	12,353人日分	
	1,874人	2,123人	2,000人	2,051人	2,132人	
放課後等デイサービス	48,971人日分	49,978人日分	54,361人日分	51,488人日分	60,458人日分	
	4,169人	4,001人	4,595人	4,390人	5,069人	
保育所等訪問支援	271人日分	260人日分	272人日分	363人日分	305人日分	
	122人	175人	140人	255人	161人	
医療型児童発達支援	29人日分	0人日分	59人日分	0人日分	107人日分	
	4人	0人	7人	0人	13人	
居宅訪問型児童発達支援	17人日分	30人日分	150人日分	21人日分	210人日分	
	7人	10人	12人	8人	17人	
福祉型障害児入所施設	100人	100人	100人	93人	100人	
医療型障害児入所施設	70人	63人	70人	49人	80人	
障害児相談支援	1,961人	1,906人	2,130人	1,618人	2,308人	
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	県	4チーム	4チーム	4チーム	4人	4チーム
	市町	25人	25人※	29人	34人※	40人
	圏域	12人		14人		20人

*1か月あたりのサービス量および利用者数

※圏域で配置している場合は当該圏域の構成市町は配置しているものとして、市町の配置人数と合わせた人数

4 地域生活支援事業の実施に関する進捗状況（障害福祉計画・障害児福祉計画）

事項	目標項目		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				見込値 実績値	見込値 実績値	見込値 実績値
専門性の高い相談支援事業	発達障害者支援センター運営事業	実施か所数	2か所	2か所	2か所	
			2か所	2か所		
	障害者就業・生活支援センター事業	実施か所数	9か所	9か所	9か所	
			9か所	9か所		
	高次脳機能障害支援普及事業	実施か所数	1か所	1か所	1か所	
			1か所	1か所		
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	受講者数	35人	40人	50人	
			40人	25人		
	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	受講者数	10人	15人	20人	
			4人	4人		
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用見込み件数	60件	60件	60件	
			36件	42件		
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	実利用見込み件数	330件	330件	330件	
			241件	324件		
広域的な支援事業	相談支援体制整備事業	スーパーバイザー	配置人数	9人	9人	9人
				11人	7人	
	精神障害者地域生活支援広域調整等事業	地域生活支援広域調整会議等事業	協議会の開催回数	20回	20回	20回
				10回	39回	
		地域移行・地域生活支援事業	実ピアサポーター人数	8人	9人	10人
	3人			4人		
	発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	協議会の開催回数	1回	1回	1回	
			1回	1回		
サービス・相談支援者、指導者育成事業	障害支援区分認定調査員等研修事業	実施回数	3回	3回	3回	
			2回	2回		
		受講者数	80人	80人	80人	
			84人	74人		
	相談支援従事者研修事業	実施回数	5回	5回	5回	
			7回	5回		
		受講者数	430人	430人	430人	
			525人	568人		
	サービス管理責任者研修事業	実施回数	9回	9回	9回	
			3回	9回		
受講者数		800人	900人	900人		
		678人	734人			

事項	目標項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			見込値	見込値	見込値		
			実績値	実績値	実績値		
(サービス・相談支援者、指導者育成事業)	強度行動障害支援者養成研修事業	実施回数	12回	14回	14回		
			39回	27回			
		受講者数	600人	700人	700人		
			484人	356人			
	身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業	実施回数	1回	1回	1回		
			1回	1回			
	精神障害関係従事者養成研修事業	実施回数		5回	5回	5回	
				5回	5回		
受講者数			600人	600人	600人		
			351人	234人			
その他障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業	社会参加支援事業	障害者社会参加推進センター運営事業	設置か所数	1か所	1か所	1か所	
				1か所	1か所		
		身体障害者補助犬育成事業	訓練頭数		1頭	1頭	1頭
					1頭	1頭	
		奉仕員養成研修事業	受講者数		40人	40人	40人
					37人	63人	
	権利擁護支援	障害者虐待防止対策支援事業	研修の開催回数		3回	3回	3回
					3回	3回	